

2024年秋に健康保険話を躊躇しないマイナンバーカードに一体化する政府方針の撤回や延期を求める声は各種世論調査で7割を超えています。参院地方創生デジタル特別委員会で26日に行われた閉会中審査で、担当の河野太郎デジタル相は「国民の不安を払拭するための措置を取らなければならぬではない」と由論と説を口に挙げました。首相は跨立の延期について、「関係者の意見を聴き、対応を考えていかたい」(28日)と述べました。医療現場の声は保険証存続です。廃止の方針を撤回するしかありません。

卷之三

主張

確認する仕組みの利用率がいままでに60%前後ですぎない」とも厚生労働省の資料で明らかになります。90%以上がマイナカードでした。90%以上がマイナカードでない保険証で受診してございました。あります。国民の不信心がいかに強いかはっきりと示されました。

廃止方針は撤回するしかない

きない、医療費の負担割合が通常
は、子どもの医療費助成が使えない
いーと混乱は座なじです。これも
保険証があれば起きないトラブル

医療機関の職員と患者はそのつ
と煩雜な対応を余儀なくされ、保
険診療を妨げられています。無保

強烈じきに作用するが、患者の口部の医療費を請求したケースも複数あります。

保険証の存続を求める請願運動は各地で進み、市民が列をなして署名するところもあります。政府は、マイナカードを持たない人のために健康保険の資格確認

保険証との一体化は、大企業・
中堅企業の間で、急速に進展する傾向がある。

あらまわふ
保険証禁止に固執する限り混亂の拡大を止めること。マイナカードで行なうことが必要で、新たにビジネスに活用しよう

「新成長戦略」で保険証、運転免許証などの公的証明書だけでなく、診察券や学生証までマイナカードに一体化するなどを求めました。

財界の要望です。細田連任26年の

が6月に発表した「計画」は、マイナカー、個人情報保護は人権の問題で、する対象を運転免許す。金もつて最優先の譲った方針へ、介護保険証などに、はやめなきだ。

政府は「総点検」に繋り合って、これがいつかは廃止されてしまう。健闘の精神を胸に、しかし、秋葉原とする無理な期限設定が、作業を担当する地方面にて、またハラダ賞があります。